

政策	市民協働によるまちづくり	施策	自助・互助・公助のまちづくり	基本事業	市民活動団体の支援と相互連携		
部名	生活環境部	事業開始年度	平成14年度	区分1	継続	実施計画事業認定	対象
課名	市民生活課	事業終了年度	-年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	市民 市民活動団体 (ボランティア・NPO)
意図	1.市民協働への理解と認識を深め、参画意欲を高める。 2.市民活動の活性化やネットワーク化により市民や地域の多様なニーズへの対応や課題解決が図られる。
手段	1.協働のまちづくり事例を普及するため、公募型補助制度(活動支援事業)を実施する。 2.市民活動に関する講座やネットワーク化に向けた事業等を行う。 3.市民協働の意識を広めるための啓発を行う。 4.市民活動の活性化を図るため、活動団体へのアドバイスやネットワーク化に向けた情報発信、交流事業等を実施する団体に対して要綱に基づき補助金を交付する。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	市民	人	123,054	122,568	122,568	122,138	
対象指標2	市民活動団体 (ボランティア・NPO)数	団体	169	166	166	165	
活動指標1	補助金額	千円	1,065	1,069	1,500	1,500	
活動指標2	市民活動センターが関わる協働事業数	事業	17	14	10	10	
成果指標1	市民活動センターが関わる協働事業への参加者数	人	1,125	1,063	900	900	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計 (A)		千円	2,165	2,228	3,098	2,895	0
正職員人件費 (B)		千円	8,358	8,298	8,328	8,146	0
総事業費 (A) + (B)		千円	10,523	10,526	11,426	11,041	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案 (2月時点)	

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ23年度実施する事業
 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
 休廃止 : 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
 新規 : 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性 (コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性 (成果)	向上			
	維持			
	放低下			